

進化と継承で海外へと羽ばたく 総合熱エネルギーギー機器メーカー

五月八日に中期経営計画「進化と継承2017」を打ち出し、総合熱エネルギーギー機器メーカーとしてのブランドを確立するリンナイ。同社はビジネスモデルの革新と環境変化への対応を行いつつ、「品質こそ我が命」のリンナイ精神を継承し、その市場を広げている。一昨年より名古屋商工会議所の副会頭も兼務するリンナイ代表取締役社長の内藤弘康氏に話を聞いた。

（聞き手／中部財界フォーラム社代表取締役塚本隆）

——一昨年から名古屋商工会議所の副会頭として海外担当をされていますが、リンナイ社長との兼務はかなりの激務では。

内藤 社長としての職務自体も増えており、今は予定が次々埋まっています。海外担当として表敬訪問を受けることもあり、忙しいだけでなく、考えや知識が広がる面もあって良かったと思います。

——先日はパキスタン大使の訪問を受けましたが、標高の高い都市が多くリンナイのストープが有名だというのは初耳でした。

内藤 昨年、I・B・A・Cの事業で伊トリノに行き、愛知・名古屋への投資を呼びかけました。その際、伊日協会の事務局長から「フィアット社長だった初代会長が、日

本との関係が大事だと口を酸っぱくして言っていた」と聞きました。また、仏アルザスから日本の投資を呼びかける団体が来ましたが、この地方では、日本との友好一五〇周年記念で様々な行事が行われたそうです。大阪商人がアルザスで毛織物の買い付けを行ったことから日本的な柄が知られ、印象派のジャポニズムへとつながったそうです。これも副会頭になって初めて知ったことですね。

——それらの立場を通して、世界や国内、東海地方の経済状況をどう見ますか。

内藤 東海地方は自動車産業の比重が大きいことから、アベノミクス効果で非常に景気が良くなっ

ています。閉塞感から、一筋の光明が見えたと思います。リンナイも賃上げやボーナスなど民間企業としてできることをやり、景気を良くするために貢献していきたいと思っています。

一方、海外はリーマンショック後あちこちで景気が減速しています。欧州では経済状況が悪く、特に若者の雇用状況は深刻です。東南アジアやブラジルなどの発展途上国も減速気味で、リンナイブラジルではレアルの落ち込みにより利益率が半減しています。

——中国での新工場建設など、リンナイ海外事業の進捗は。

内藤 不動産不況が訪れると度々言われる中国ですが、上海りなども必要になってきます。給湯器も単能機から複合機、暖房機能付き、さらに高効率の「エコジョーズ」へと進化しています。最も製造が複雑な熱交換器の、一製品あたりに必要な数が増えるため、これも対処が必要です。

——その他、国内の課題とは。

内藤 エネルギー事業への参入自由化ですが、先行する他国は大抵業界が厳しい状況に陥っていますので、覚悟しておかなければならないでしょう。事業者の相互参入でエネルギーの境目がなくなっています。我々もガスにこだわらず、良いものは取り入れ、エネルギーのベストミックスができる商品を出していきます。その好例がハイブリッド給湯・暖房システム「ECONE」ですね。

他方、室内に排気する日本の暖房事情は遅れています。もっと床暖房を普及させるとともに、浴室暖房で寒暖差によるヒートショックをなくしていきたいですね。我々は安全・安心な器具で快適な暮らしを提供して参ります。——ありがとうございます。



内藤 弘康（ないとう ひろやす）

昭和30年4月兵庫県姫路市生まれ。同54年東京大学工学部卒業、日産自動車入社。同58年リンナイ入社。平成3年取締役新技術開発部長。同10年取締役開発本部長。同13年取締役経営企画部長兼総務部長。同15年常務取締役経営企画部長兼総務部長。同17年11月より現職。同25年11月より名古屋商工会議所副会頭。

ンナイはなだらかに成長しています。一般の生活レベル向上に伴いより良いものが求められています。その豊かさの一つがお湯ですね。次第に冬場でも湯温の下がらない高機能・大能力の給湯器が普及してきています。

米国もさらに伸ばしていきたい市場です。また、売上規模が百億円に満たない小さい国でも、しっかりと利益を上げる存在感のある国が増えれば心強いですね。台湾やブラジル、ニュージーランドなど有望な国はいくつかあります。

——各国での販売戦略について。

内藤 ニュージーランドは、電熱貯湯式給湯器が主流となっています。電熱貯湯式は一次エネルギー効率が悪いのですが、電源構成の約八〇％を再生可能エネルギーでまかなうニュージーランドでは、環境負荷の低い電熱貯湯式も取り扱いを行っています。

また、東南アジアでは小容量の貯湯式電気温水器が主流となっていますが、その容量で足りない場合はガス給湯を使っていただけ

の全面禁止方針に合わせた生産を行っていました。二〇一一年の豪雨災害により、高効率化よりも生活を重視する方向転換が行われたのは大きな誤算でした。

——国内では厨房機器生産・開発体制を強化したそうですね。

内藤 厨房機器に限らず、商品が時々刻々と変化するのに合わせて生産・開発も対処しています。例えば、卓上コンロに代わってシステムキッチンが増えていきます。単価が高く生産ラインが複雑化するのに合わせて、工場の立て直し